

結果報告

【令和6年度　さいたま市選挙管理委員会重点施策】

昨年度（令和5年度）は、4月に埼玉県議会議員一般選挙及びさいたま市議会議員一般選挙が、8月に埼玉県知事選挙が執行されました。これらの選挙における近年の投票率は、図1～3のとおり低下傾向にあり、市・区選挙管理委員会として選挙時啓発に取り組んでいるものの歯止めをかけることは難しく、大変危機感を持っています。選挙は民主主義の根幹をなす制度であり、民主政治の健全な発展には、選挙の適正な執行と有権者の積極的な投票が欠かせません。選挙離れにより民主政治が危機的状況に陥らないかと憂慮しています。

また、さいたま市議会議員一般選挙の年代別投票率は、図4のとおりで、18歳が36.77%で、19歳、20歳代と投票率が下がり、その後30歳代から70歳代まで、年代を重ねるごとに投票率が上がりますが、80歳代、90歳代では再び投票率が下がっています。この傾向は埼玉県議会議員一般選挙及び埼玉県知事選挙においても、同様の結果が見られました。若年層の低投票率が目立ちますが、全世代での投票率の向上が望まれます。

とりわけ若年層の投票率低下の現状とその抑止・向上が喫緊の課題であると認識し、引き続き、啓発活動や投票環境の整備に取り組んでまいります。

令和6年度は任期満了による選挙はありませんが、令和7年度早々には、さいたま市長選挙が予定されていることから、選挙を適正かつ円滑に実施するための準備を着実に進めるとともに、常に選挙人の政治意識の向上に努めてまいります。

1 選挙の適正な執行に向けた取組

(1) 市・区選挙管理委員会の体制強化

選挙を執行していく中では、重大な事務処理ミスにより、選挙そのものが無効とされる

図1 埼玉県議会議員一般選挙投票率

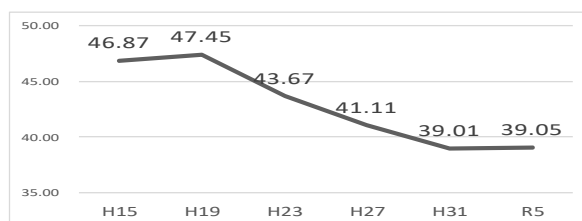


図2 さいたま市議会議員一般選挙投票率

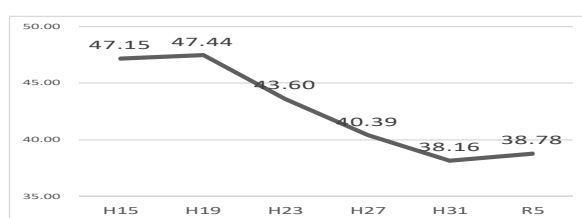


図3 埼玉県知事選挙投票率

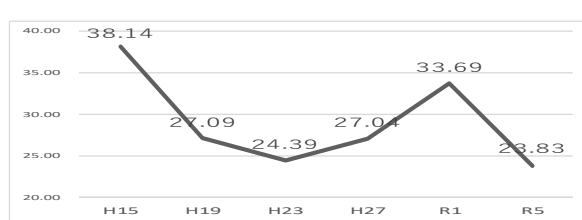
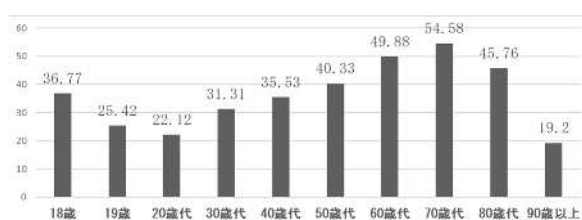


図4 さいたま市議会議員一般選挙年代別投票率

令和5年度 全体投票率 38.78%



場合もありえます。このような事態になった場合には、労力や費用が無駄になるだけでなく、政治の停滞にもつながり、社会に与える影響は大変多大なものとなります。このことを常に念頭に置き、市・区選挙管理委員会では、選挙時も含め通年で事務処理ミスゼロを目標にしてきました。この目標を達成するためには、平時から選挙に関する法令等や実務に係る各種研修により、職員一人ひとりが知識及び能力の向上を図るとともに、組織のチームワークが不可欠です。今年度も更なる体制強化に向け、引き続き必要な研修を実施してまいります。

また、全自治体が取り組む選挙人名簿管理システム標準化により、令和6年5月稼働の『選挙人名簿管理』を始め、『在外選挙管理』、『期日前・不在者投票管理』及び『当日投票管理』のすべてのシステムを入れ替えます。昨年度から新システムの構築、検証などを進めてきましたが、引き続き市・区選挙管理委員会で情報共有を図りつつ、操作方法の習得などに一体となって取り組み、円滑なシステム移行を図ります。

（結果報告）

- 下表の研修等を実施し、市・区職員の事務遂行能力の向上を図りました。

実施年月	研修等
令和6年 4月	市・区係長会議、事務局長・課長会議
5月	開票事務初任者研修、選挙人名簿管理事務研修
7月	法制執務研修
12月	市・区係長会議
令和7年 2月	開票事務標準化検討部会
3月	市・区係長会議、災害時における基本的な考え方に関する研修

- チームワーク強化のため、職員間のミーティングを随時実施し、業務の進捗状況及び課題点・解決策等の検討、共有を図りました。
- 令和6年10月の解散による衆議院議員総選挙では、事務処理ミスが2件発生したため、12月、3月に市・区係長会議を開催し、再発防止に努めました。
- 『在外選挙人管理』、『期日前・不在者投票管理』、『当日投票管理』、の各システムを構築するため、要件定義会議を計9回、業務Fitting会議を計6回行い、令和7年3月に3システムを稼働しました。

（2）さいたま市長選挙の準備

さいたま市長の現任期は令和7年5月26日までで、市長選挙は任期満了日前30日以内に執行することとなります。市選挙管理委員会が立候補受付、投開票など全般を管理・執行するため、今年度中から各種準備を進めてまいります。選挙期日を決定したうえで、立候補予定者説明会等を開催し、立候補受付に備えます。

また、区選挙管理委員会と連携し、新システムによる投票事務及び正確・迅速な開票事務を目指して準備を進めます。

なお、年度中に衆議院の解散・総選挙がある場合にも備えていきます。

(結果報告)

- 例年より早期に選挙期日を決定し、選挙期日の周知や投・開票所となる施設の確保など準備を進め、3月に立候補予定者説明会を実施しました。
- 令和6年10月の解散による衆議院議員総選挙では、準備期間が大変短い中で、市・区で連携し選挙を執行しました。

2 政治・選挙への関心を高める取組

(1) 選挙啓発出前講座等の充実

市・区選挙管理委員会では、これまでも若年層を対象に選挙啓発出前講座の取組に力をいれてきました。学校に職員が出向き、講義と模擬投票を行う『訪問タイプ』と「選挙啓発出前講座の動画」を活用した学校単独での授業と模擬投票を行う『自主タイプ』の選択肢を用意し、実施校及び受講者数の増加に努めてまいりました。

このさいたま方式(『訪問タイプ』と『自主タイプ』とのハイブリッド型)が、市内小・中学校、高校に広く周知・定着したことで、実施校及び受講者数も表1のとおり年々増加してきています。

今年度も引き続き教育委員会と連携を密にし、学校関係者への周知を積極的に行い、将来の有権者である児童生徒に選挙の大切さを学ぶ機会を提供します。

また、大学生等及び他団体・他部局とも連携・協働して、選挙啓発出前講座の充実に努めてまいります。

表1 選挙啓発出前講座等の実績

年度	実施校数	受講者数
令和3年度	12校	1,619人
令和4年度	28校	3,931人
令和5年度	65校	9,764人

(結果報告)

- 選挙啓発出前講座の実施校を増やすため、各区選管から区内市立学校へ呼びかけを行いました。
- 令和6年度の出前講座は、動画を活用した学校独自での実施を含め、70校での開催(参加者10,891人)となり、過去最大となった令和5年度の実績を上回りました。このうち5校では、税務署の租税教室との連携による出前講座を実施しました。また、今年度から教育委員会・議会局と連携し、3校で議場見学における出前講座を実施しました。

	訪問タイプ (市選管が学校へ訪問)	自主タイプ (学校単独で実施)	合計
件数(校数)	27校	43校	70校
人数	3,142人	7,749人	10,891人

●選挙啓発出前講座の新たな取組として、大宮国際中等教育学校5年生（高校2年生）を対象に参加・対話型出前講座を実施しました。講義後、「政治・選挙への関心を高め持続する方法について～若者の心に刺さる啓発、そして投票率向上へ～」をテーマにグループワーク・発表を行い、選挙について活発な議論が行われました。

（２）ＳＮＳによる情報発信の強化

令和5年4月に執行した埼玉県議会議員一般選挙及びさいたま市議会議員一般選挙では、選挙時啓発にインターネットの検索サイトでのバナー広告に加え、新たにTwitter（現X）やLINEでのバナー広告を表2のとおり実施し、選挙期日の周知及び投票の呼びかけを行うとともに、選挙特設ホームページへの誘導を図りました。

表2 選挙時バナー広告実績

バナー広告実施媒体	令和3年市長選 表示回数	令和5年県議会議選 表示回数
インターネット検索サイト	344,076回	340,702回
Twitter	—	710,129回
LINE	—	203,945回
合 計	344,076回	1,254,776回

表3 令和5年度SNS発信実績

SNS種別	選挙時 発信回数	平常時 発信回数	発信回数 合計
Twitter	27回	23回	50回
Facebook	11回	—	11回
LINE	9回	—	9回

また、年間を通じて選挙に関する情報を表3のとおりSNSで発信し、選挙や政治への関心を高めるよう努めました。令和5年度市民意識調査における「市が発信する情報の入手方法として充実すべき媒体」の結果をみると、市のTwitter・Facebook・LINE・Instagramの充実を希望する回答が全体で28%、18～29歳及び30代の若年層では50%超にのびります。また、市や区のホームページの充実を希望する回答が全体で43.6%、50代で50%超となっており、今後も更なるSNSや市ホームページによる情報発信に努めてまいります。

（結果報告）

- 平常時には、Xで選挙制度の解説やポスターコンクールの周知など、24回の情報発信を行いました。
- 選挙時には、衆議院議員総選挙の選挙期日の周知や投票の呼びかけなど、Xで15回、LINEで7回、Facebookで6回の情報発信を行いました。また、さいたま市長選挙の選挙期日の周知のため、Xで1回の情報発信を行いました。

3 投票しやすい環境整備の取組

（１）投票所における対応例の動画作成

市選挙管理委員会では、これまでも選挙の都度、投票所の事務従事者に向けた「投票事務要領」を作成して、選挙における注意点や投票に介助等が必要な方への対応マニュアルを示し、選挙人の方が投票所で気持ちよく投票できるよう努めてまいりました。昨年度は事務従事者がより理解しやすく、また自己学習も可能となるよう、目の不自由な方への対

応例の動画を作成しました。今年度も投票しやすい環境の整備に資する投票所における対応例の動画を作成します。

(結果報告)

- 身体に障害がある方に対する対応例の動画を作成しました。また、さいたま市長選挙の投票事務従事者が視聴できるよう庁内動画配信の準備を行いました。

(2) 期日前投票所の検討

本市では現在各区に3か所の期日前投票所を設置しており、各種選挙においても投票者総数に対する期日前投票の利用割合は表4のとおり3割前後と増加傾向にあり、期日前投票の投票環境の更なる充実が重要となっています。一方で期日前投票の利用割合が少ない地域もあります。このような地域の有権者に対する期日前投票の機会を向上させる取組も必要です。過去の期日前投票の動向等を分析し、区選挙管理委員会と連携を図りながら、投票しやすい環境の整備に向けた調査・検討を進めてまいります。

表4 期日前投票の利用割合

種別	期日前投票の利用割合
令和3年市長選	26.2%
令和3年衆院選	32.8%
令和4年参院選	32.6%
令和5年県議選	28.9%
令和5年市議選	29.6%
令和5年知事選	34.1%

(結果報告)

- 市・区で連携し、今後の期日前投票所の在り方について協議しました。今後は各区選挙管理委員会が地域の実情に応じて主体的に取り組み、市選挙管理委員会が個別に必要な調整を行うこととしました。

(3) 他選挙管理委員会の取組等の調査・研究 ほか

近年の選挙における低投票率の問題は、全自治体が抱える共通した課題です。各自治体においても様々な取組を実施しています。その中でも先進的な取組について情報収集し、本市で取り組む場合の課題やメリット・デメリットを洗い出し、取組実施の可能性を調査・研究してまいります。

例えば、現在市政選挙における選挙公報の音声版については、正確性を重視し、さいたま市視覚障害者福祉協会に依頼して、読み上げ録音によりカセットテープとデジCDを作成するとともに、市ホームページに公開しております。読み上げ録音による音声版の作成には一定の期日を要することから、今後は読み上げ可能なPDFを市ホームページに公開することで、少しでも早く情報を提供できるよう、更に調査・研究を進めてまいります。

また、大都市ならではの共通する課題もあるため、指定都市選挙管理委員会連合会での情報交換や意見交換を活用するとともに、引き続き国への法改正要望も行ってまいります。

(結果報告)

- 令和 6 年 1 0 月の衆議院議員総選挙において、投票支援カード及び投票用紙記入補助具を投票所等に配備しました。
- 選挙公報の読み上げ対応 P D F の導入について、他選管の取組を調査し、令和 7 年度のさいたま市長選挙では、候補者から提出があった場合、市のホームページに掲載することとしました。
- 公職選挙法等の制度的課題について、各指定都市の意見を集約し、令和 6 年 6 月に指定都市選挙管理委員会連合会を通じて国への要望活動を行いました。